

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	視覚障害者用付加装置の整備			担当部局庁	交通局		作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	交通規制課		交通規制課長 井澤 和生			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第2項 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第52条第1項			関係する 計画、通知等	社会資本整備重点計画(第4次) 交通安全基本計画(第10次) 移動等円滑化の促進に関する基本方針					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路について、国の補助金により交通安全施設等整備事業を推進することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって高齢者、障害者等の移動上の利便性及び安全性の向上の促進を図り、令和2年度(平成32年度)までに交通事故死者数を2,500人以下にするという政府目標の達成に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察法に基づき、都道府県公安委員会が交通の安全と円滑を図るため実施する視覚障害者用付加装置の整備事業(交通安全施設等整備事業)に要する経費の一部を補助(10分の5)するものである。本補助事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路として国が指定した道路上において、社会資本整備重点計画に即して実施されるものである。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	256	293	327	344	335			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	1	1	3				
		翌年度へ繰越し	▲1	▲1	▲3	-				
		予備費等	22	▲19	8	-				
	計		277	274	333	347	335			
	執行額		255	224	307					
	執行率(%)		92%	82%	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	76%	94%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	都道府県警察施設 整備費補助金	344	335	計画的な障害者用付加装置の整備について、各都道府県からの要求に基づき算定、査定したことによる減 「新型コロナウイルス対策関連要望額」5百万円						
	計	344	335							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率 【H26年度 約98% → R2年度(H32年度) 100%】	重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路におけるバリアフリー化の割合(%)	成果実績	%	99.1	98.7	99	-	-	
			目標値	%	99	99.4	99.7	-	100	
			達成度	%	100	99	99	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	視覚障害者用付加装置の整備等の各年度における事業量	活動実績	基	500	447	555	-	-		
		当初見込み	基	545	545	605	592	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	視覚障害者用付加装置の事業費/事業量	単位当たり コスト	万円/基	100	100	110	110			
計算式		事業費 /事業量	50,000万円/500基	44,700万円/447基	61,050万円/555基	65,120万円/592基				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 安全かつ快適な交通の確保										
	施策	3 道路交通環境の整備										
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路におけるバリアフリー化の割合		実績値	%	99.1	98.7	99	-	-		
				目標値	%	99	99.4	99.7	-	100		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業は視覚障害者用付加装置を整備することにより道路交通環境の整備を図るものである。 なお、4-1についても関連する。											
	取組事項	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

2019

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者、障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保するためには、安全かつ円滑な移動環境の整備が重要であり、取組の更なる強化が求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、一都道府県に居住する住民だけでなく、当該地域を通過するすべての道路利用者に影響を与えるものであることから、各都道府県に対して、国として一定の水準が確保されるよう必要な財源を補助する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国民が安心して社会生活を営むための基盤となる、交通の安全と円滑の確保を目的としており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	都道府県からの申請に基づき交付決定をしている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は障害者を始めとした国民全体であるため妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度実施の各都道府県に対する契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	整備効果等を踏まえ補助対象事業等を事前に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要に応じて補助対象事業の見直しを行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は、社会資本整備重点計画において設定されているものであり、成果目標達成に向けて計画的に事業を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個々の事業の効果を客観的、体系的かつ定量的に評価することで、事業を重点的、効果的かつ効率的に推進している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを概ね達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	高齢者、障害者等の道路利用者に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、毎年の交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告等により、各都道府県の事業の実施状況について点検しているところである。		
	改善の方向性	本事業の予算要求に当たっては、毎年単価等の見直しを行っており、引き続き実施する。		

外部有識者の所見

本事業は、視覚障害者の交通の安全等の観点からきわめて重要なものであり、引き続き国費投入による整備が必要である。ただし、この数年、単位当たりのコストが上昇していることから、今後、同様の事業を実施するに当たっては、競争性を確保するなど、適切かつ効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り
引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り
今後の事業実施にあたっては、ここ数年の単位当たりのコスト上昇を踏まえ、引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。

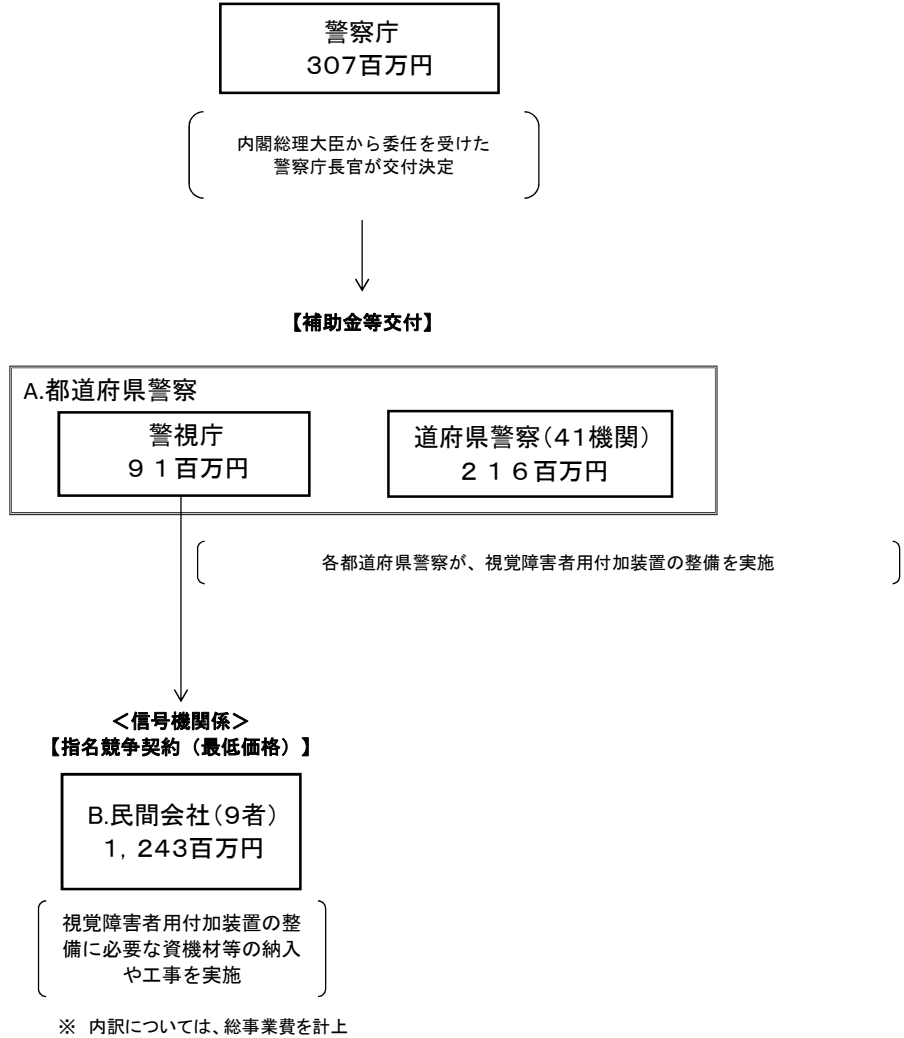
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度	—						
平成31年度	警察庁 (0043)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.警視庁			B.日本リーテック株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	交通安全施設等整備事業に関する経費 (「視覚障害者用付加装置」の整備)	91	施設整備費	信号機関係	348
計		91	計		348

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警視庁	8000020130001	補助金交付	91	補助金等交付	-	-	
2	愛知県警察	1000020230006	補助金交付	22	補助金等交付	-	-	
3	岡山県警察	4000020330001	補助金交付	17	補助金等交付	-	-	
4	大阪府警察	4000020270008	補助金交付	15	補助金等交付	-	-	
5	茨城県警察	2000020080004	補助金交付	11	補助金等交付	-	-	
6	福岡県警察	6000020400009	補助金交付	11	補助金等交付	-	-	
7	愛媛県警察	1000020380008	補助金交付	9	補助金等交付	-	-	
8	神奈川県警察	1000020140007	補助金交付	9	補助金等交付	-	-	
9	和歌山県警察	4000020300004	補助金交付	9	補助金等交付	-	-	
10	長野県警察	1000020200000	補助金交付	8	補助金等交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本リーテック株式会社	5011501002891	交通信号機 改良(視覚障害者用・ゆとりシグナル化)・更新(制御機・集中式制御機・施設更新) 工事	94	指名競争契約 (最低価格)	10	--	
2	日本リーテック株式会社	5011501002891	交通信号機 移設・改良(視覚障害者用・ゆとりシグナル化・地下線化)・更新(車両感知器・自起動発火・施設更新) 工事	90	指名競争契約 (最低価格)	10	--	
3	日本リーテック株式会社	5011501002891	交通信号機 移設・更新(車両感知器・視覚障害者用)・撤去(防災無線)・交通管制機構施設(光ビーコン更新) 工事	82	指名競争契約 (最低価格)	10	--	
4	日本リーテック株式会社	5011501002891	交通信号機 移設・改良(視覚障害者用)・更新(集中式制御機・車両感知器・施設更新) 工事	47	指名競争契約 (最低価格)	10	--	
5	日本リーテック株式会社	5011501002891	交通信号機 改良(視覚障害者用・多現示化・地下線化) 工事	35	指名競争契約 (最低価格)	10	--	
6	常盤電業株式会社	7010501013311	交通信号機 改良(視覚障害者用・多現示化・地下線化) 工事	82	指名競争契約 (最低価格)	10	--	
7	常盤電業株式会社	7010501013311	交通信号機 移設・改良(視覚障害者用・灯器整備・地下線化)・更新(集中式制御機・視覚障害者用・施設更新) 工事	48	指名競争契約 (最低価格)	10	--	
8	常盤電業株式会社	7010501013311	交通信号機 移設・改良(ゆとりシグナル化)・更新(制御機・集中式制御機・視覚障害者用) 工事	35	指名競争契約 (最低価格)	10	--	
9	ミナモト通信株式会社	2020001030034	交通信号機 移設・改良(視覚障害者用・多現示化・ゆとりシグナル化・灯器整備・地下線化)・更新(集中式制御機・車両感知器・施設更新) 工事	58	指名競争契約 (最低価格)	10	--	
10	ミナモト通信株式会社	2020001030034	交通信号機 改良(視覚障害者用)・更新(施設更新) 工事	50	指名競争契約 (最低価格)	10	--	
11	ミナモト通信株式会社	2020001030034	交通信号機 改良(ゆとりシグナル化・地下線化)・更新(集中式制御機・視覚障害者用・施設更新) 工事	26	指名競争契約 (最低価格)	10	--	
12	株式会社丸井電設	2020001067043	交通信号機 移設・改良(視覚障害者用・地下線化)・更新(施設更新) 工事	45	指名競争契約 (最低価格)	10	--	
13	株式会社丸井電設	2020001067043	交通信号機 改良(地下線化)・更新(視覚障害者用) 工事	39	指名競争契約 (最低価格)	10	--	
14	株式会社丸井電設	2020001067043	交通信号機 改良(視覚障害者用・ゆとりシグナル化・地下線化) 工事	27	指名競争契約 (最低価格)	10	--	
15	株式会社丸井電設	2020001067043	交通信号機 移設・改良(視覚障害者用・灯器整備)・更新(制御機・視覚障害者用) 工事	21	指名競争契約 (最低価格)	10	--	
16	春日電設株式会社	6011801006880	交通信号機 改良(視覚障害者用・地下線化)・更新(制御機) 工事	89	指名競争契約 (最低価格)	10	--	
17	春日電設株式会社	6011801006880	交通信号機 改良(視覚障害者用・地下線化)・更新(制御機) 工事	20	指名競争契約 (最低価格)	10	--	
18	春日電設株式会社	6011801006880	交通信号機 改良(視覚障害者用) 工事	16	指名競争契約 (最低価格)	10	--	
19	株式会社内外	2090001001549	交通信号機 移設・改良(視覚障害者用・ゆとりシグナル化・地下線化)・更新(制御機・車両感知器) 工事	58	指名競争契約 (最低価格)	10	--	

20	株式会社内外	2090001001549	交通信号機 移設・改良(視覚障害者用・ゆとりシグナル化)・更新(車両感知器・視覚障害者用・自起動発々・施設更新)・撤去(防災無線)工事	55	指名競争契約 (最低価格)	10	--
21	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	交通信号機 改良(視覚障害者用・ゆとりシグナル化・灯器整備)・更新(制御機・視覚障害者用・施設更新)工事	64	指名競争契約 (最低価格)	10	--
22	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	交通信号機 改良(多現示化)・更新(制御機・視覚障害者用)工事	28	指名競争契約 (最低価格)	10	--
23	交通システム電機株式会社	3011101026129	交通信号機 改良(視覚障害者用)・更新(制御機)工事	34	指名競争契約 (最低価格)	10	--
24	交通システム電機株式会社	3011101026129	交通信号機 改良(地下線化)・更新(制御機・視覚障害者用)工事	30	指名競争契約 (最低価格)	10	--
25	交通システム電機株式会社	3011101026129	交通信号機 改良(視覚障害者用)・更新(制御機・視覚障害者用)工事	18	指名競争契約 (最低価格)	10	--
26	コイト電工株式会社	6080101015719	交通信号機 改良(視覚障害者用・ゆとりシグナル化・歩行者用灯器増灯)・更新(施設更新)工事	52	指名競争契約 (最低価格)	10	--